

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	総合計画等検討特別委員会
参 加 者	委員長 杉浦 久直 副委員長 杉山 智騎 委 員 蜂須賀 喜久好 磯部 亮次 荻野 秀範 江村 力 畔柳 敏彦 柴田 敏光 太田 俊昭
視 察 日 時	平成30年5月18日（金）9：30～11：30
視察先・概要	群馬県前橋市 人口：336,154人 世帯数：141,370世帯 面積：311.59 k m ² 特記事項：住みよさランキング2017（東洋経済）総合186位 （安心417位、利便232位、快適225位、富裕212位、住居519位）
視 察 項 目	「第7次前橋市総合計画」について
視 察 概 要	<p>1 総合計画策定の趣旨</p> <p>少子高齢化が進むとともに、これまで経験したことのない人口減少が目前に迫っており、低成長時代を前提とした自治体経営が求められている。このような厳しい時代の中でも、市民がまちに愛着や誇りを持ち、多様な価値観のもと、それぞれの自己実現が図られ、つながり合うことを目指して、「前橋らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めることが大切である。その実現に向けた方向性を示す「羅針盤」を地域全体で共有することを目的に平成30年3月に第7次前橋市総合計画を策定した。</p> <p>2 構成と期間</p> <p>前計画（2008年度～2017年度）は政策体系が複雑であり、また、各分野の事業を網羅的に位置づけていたことにより、限られた地域資源（ヒト・モノ・カネ）の中でメリハリのある取り組み、展開が難しいといった課題が生じていた。構成は3層構造であり、基本構想、基本計画（23政策、70施策）、実施計画（199事業）で構成していた。</p> <p>今回の計画（2018年度～2027年度）は長期的な視点に立って、地域全体で共有していく基本理念や目指すべきまちのあり方を示す「基本構想（10年）」と、中・長期的に推進する重点テーマや施策を示す「推進計画（3～4年）」の2層構成とし、よりわかりやすく、実効性のある計画を目指した。</p> <p>3 市民意見の集約</p> <p>(1) 市民アンケート 15歳以上の市民5,000人（無作為抽出） 有効回答2,905人</p> <p>(2) 市民ワークショップ</p>

	<p>概要：推進計画に位置づける予定の6分野について、5人程度のグループに分かれ、将来のまちづくりについて話し合った。</p> <p>参加者：103名 市職員22名（進行役） 市内在住及び在勤者、団体関係者81名</p> <p>(3) パブリックコメント 平成29年9月8日～10月10日 意見提出者6名、提出件数17件</p> <p>(4) 前橋商工会議所との意見交換会 33名（会頭、副会頭、商工会議所議員）</p> <p>4 議会のかかわり 平成29年9月に議員提案で、地方自治法第96条第2項の規定に基づき「前橋市議会の議決すべき事件に関する条例」を制定し、総合的かつ計画的な市政運営を図るための基本構想の策定、変更、廃止について、議会の議決すべき事件とした。</p> <p>また、策定途中に総務常任委員会において、策定方針案、骨子案、素案、パブリックコメントの結果を適時報告し、平成29年12月定例会において総合計画案について審議を行った。</p>
<p>所 感</p> <p>視察しての感想や岡崎市への提言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画を3層構想から2層構想へ変更。政策部で検討し、部長クラスで検討し、市長へ提出し決定した流れ。まず初めに市民アンケートにより事業の重要度、満足度を把握し、第7次総合計画の基盤とした。議会に関しては策定方針案、骨子案、素案などができ上がるたびに常任委員会に報告を行っており、意見を抽出してきた。ビジョンの「めぶく～良いものが育つまち～」は「めぶく」が市民会議より提案され、「～良いものが育つまち～」が議会から提案されたもの。それぞれを採用することにより市民全体の思いを反映させていると感じた。しかし、市民アンケートは始めに1回、市民ワークショップも1回、前橋商工会議所との意見交換会も1回と市民の声に重きを置いていないと感じられた。本市はきちんと市民の声の吸い上げ、反映を行ってもらい、市民の思いが詰まった総合計画にしていきたい。そして、その総合計画をもとに市民とともに本市を盛り上げるようしてもらいたい。 ・前橋市においても、議会の議決すべき事件に関する条例を制定（議員提案）し、代表質問、特別委員会を経て、議決をしている。議決したのは長野市と同じく基本構想である。議会へは報告等で終わっており、議員が提言できる機会が少ない状況であると思われる。本市では議員がかかわる機会を持つことの必要性を感じた。 ・行政主導で策定が進められることが一般的。策定根拠はトップダウン。策定に当たり2年間の歳月はかかる。議会に対しては、常任委員会もしくは特別委員会での説明と各党派への説明の機会をつくり、意見集約を図る。策定については、行政側の提案を議会が受けていくのが自然であると改めて感じた。議会としては、全員協議会の回数をふやして策定にかかわるのがよいであろう。（常任委員会もしくは特別委員会も大切な機会である。）その上で、議決は必要と感じた。条例としては、議

会の議決すべき事件に条文として入れるのがよい。

- ・ これからのまちづくりの羅針盤 = 総合計画。その実現に向けた方向性を示す「羅針盤」を地域全体で共有することを目的としている。市民に理解されやすい。総合計画の構成は、2層構造としている。理由は、よりわかりやすく、実効性のある計画を目指すとのことだが、抽象的すぎて分かりづらい。計画期間は、10年間で。推進計画は、社会情勢の変化やPDCAサイクルによる短・中期的な見直しが必要となることが想定されることから、3～4年ごとに見直しを行う。まちづくりの柱は、六つの柱に基づくまちづくりを進めている。結婚・出産・子育て、シティプロモーションは他市では見受けられない柱。人口減少幅を最小限に食い止めることと、地域のブランド力を強化し、住み続けたいまちを目指す。ワークショップは、職員と市民とに分けられている。職員は、地域全体で共有する「ビジョン」や「価値」を考える。市民は、推進計画に位置づける予定の6分野について、5人程度のグループに分かれ、将来のまちづくりについて話し合う。市民アンケート以外の参考となる方法。報告と決定、議決については議員のかかわり方で参考となる。策定方針案、骨子案、素案、パブリックコメント結果は、総務常任委員会に報告。決定は県都まえばし創生本部会議（市長はじめ部長級以上）。議決は、定例会において総合計画案の審議（代表質問、特別委員会：各委員会）。

- ・ 前橋市は、総合計画を策定するに当たり多くの市民の声を聞き反映している。また、市民の代表である議会に対して事前説明、質疑がしっかりと行われている。本会議に、臨時で代表質疑を入れ、特別委員会、最終日に議決という流れで行われている。本市も参考とするべきではないかと考える。また、議会基本条例の中に議会の議決すべき事件として基本構想に関しての内容を追記すべきであると考え。

- ・ 総合計画が総花的になっていて、「前橋らしさ」が出ていないのが残念である。なぜ7次総合計画が必要なのかも「人口減少、少子高齢化などが進行するため」などと、どこでも通じるようなもので「前橋らしさ」とは言い切れない。わかりやすく、実効性のある計画にするために、3層構造から2層構造に変更し、推進計画を19施策に絞ったことは評価できる。また策定に当たって、委託に出した金額を600万円と最小限にとどめ、行政の手でつくろうという姿勢は本市も学ぶべきである。

- ・ 前橋市は旧総合計画で基本構想、基本計画、実施計画と3層のものを第7次総合計画では、基本構想と推進計画の2層とした。この推進計画は基本計画と実施計画の意味を含む中間的な位置づけとなる。推進計画は6本の柱でつくられているが、それぞれは紐つきであり、推進計画には記載されていないが、分野別、個別的に具体的（実施計画）がある。なぜ3層から2層にしたのかという点については、総合計画と個別計画には類似のものが多く含まれていて、ダブリがあるために簡略化したとの理由であった。また、市長の変更があった場合は推進計画を見直して

	<p>いく手法であるという。この総合計画は旧のものも六つの柱であったが、類似のものは集約し、新たに人口減少という課題解決のため、六つの柱の中に結婚、出産、子育て、シティプロモーションの柱を立てている。大変参考になった。</p> <p>・前橋市も人口減少、税収不足を見据えた総合計画を基本としている。今年から第7次総合計画を策定し、将来都市像の実現を目指す六つの柱に分け、各重点テーマをもつけ、19の施策を定め10年計画を行っていく。外部委託は数百万円で行い、主に庁内で作成、両市を視察し感じたことは、基本は議会のかかわりを基本構想か、基本計画までか、または策定は各自治体の状況に応じて行えばよい。議会のかかわりは構想と計画までかかわることも必要かと感じるところがあった。</p>
<p>委員長の総括</p>	<p>前日の長野市と異なり、前橋市の総合計画においては、3層構造でなく2層構造とし、推進計画も3～4年で見直していくなど、市長の任期と、提示されるであろうマニフェストも意識しつつ、選択と集中によるわかり易さを目指したとのことであった。地域経営というキーワードで、住民、企業・団体、行政とが連携して課題解決に取り組むという方向性が理解できた。しかし、作成のプロセスでの議会意見の反映や、市民との直接のやりとりが、より充実したものであったほうが、市民も「自分ごと」として目指すべきまちづくりに関心を持つこと、連携へとつながるのではないかと感じた。</p> <p>本市においても、今後の作成のプロセスでの議会との協議の場づくり、また市民の参加の手法もしっかり検討して、市民に目指すべきまちの姿が共有される総合計画になるよう、この委員会での議論を深めていきたい。</p>